

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和5年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和5年度の到達目標・取組内容	取組実績	取組進捗度(定性評価)	【定量評価基準】S:目標値の120%以上、A:目標値の101%以上120%未満、B:目標値の80%以上100%以下、C:目標値の80%未満、Z:測定不能							担当課(変更前)	主な関係課等(変更前)			
							2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	取組達成度(定量評価)	取組の方向性	今後の取組内容			
1	多様な主体との協働・共創(協創)が推進されている	マチオモイな人たちの発掘・育成・支援	地域団体との連携・協働及び地域交響プロジェクトの事業採択件数の増加。(R4採択13件) 地域防災リーダーや防災士の育成。 過疎地域における地域おこし協力隊の活用検討。	地域交響プロジェクト制度の活用によるまちづくり支援のため、団体・京都府と連携することにより事業採択件数が昨年度より増加。(R5採択16件) 防災士養成講座の実施により46名の防災士を養成。 「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を活用し、令和6年度より加茂地域に2名の地域おこし協力隊の募集を決定。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	まちの愛着度(%)						【現況値(H29):72.5】	B	II. 現状のまま取組を継続	庁舎内での募集要項配置による地域交響プロジェクトの周知を行う。 更なる防災力強化に向け防災士養成講座を継続する。 地域おこし協力隊の募集を行い、加茂地域の、課題解決に向けた検討や取組を進める。 令和5年度実績が現況値(2017)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	学研企画課	各課
						目標	↑	—	—	—	—	75.0						
2	パートナーシップの確立	産官学との連携による持続可能な社会の実現	【大学との連携】 インターシップの受け入れによる新たな視点・発想による市政の活性化。 【立地企業との連携】 木津川市立地企業等懇談会の実施による立地企業との連携強化。 【民間企業・自治体等との連携】 京都府が実施する地域モビリティプロデューサー育成事業に参加し、民間事業者や他自治体とのワークショップを実施。	【大学との連携】 2名のインターシップ受け入れた。 【立地企業との連携】 令和5年11月22日に木津川市立地企業等懇談会を実施。 【民間企業・自治体等との連携】 京都府が実施する地域モビリティプロデューサー育成事業に参加し、民間事業者や他自治体とのワークショップを実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	産官学連携事業実証実験取組数(件)						【現況値(R4):0】	C	II. 現状のまま取組を継続	【大学との連携】 引き続き、インターシップの受け入れを推進する。 【立地企業との連携】 立地企業との連携強化に資する取組を推進する。 【民間企業・自治体等との連携】 市内での実証実験の検討・実施を行う。	学研企画課・観光商工課	各課
						目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑						
3	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	あらゆる世代が参画しやすい市政の推進	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 各種計画における市民アンケートの実施。 プレ若者会議の開催。 【審議会等の適正運営】 公募委員及び女性の登用推進に係る現況調査及び啓発の実施。	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 「第2次木津川市総合計画後期基本計画」等、各種計画の策定に向けた市民アンケートを実施。 プレ若者会議を開催(令和6年2月4日(日))。 【審議会等の適正運営】 審議会等に参画している公募委員及び女性委員の状況調査の実施、及び男女双方からの応募が促進されるよう啓発を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	パブリックコメント1件あたりの意見提出平均人數(人)						【現況値(R4):7.2】	C	II. 現状のまま取組を継続	広聴機会を通じた市民意見の反映、審議会等における公募委員・女性委員の登用推進に係る啓発の継続を行う。	人事秘書課・学研企画課	人権推進課・審議会等設置・運営課
						目標	5.7	↑	↑	↑	↑	↑						
4	行政システムの最適化	市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化	【広報・ホームページの更なる充実】 広報きづがわの充実、市ホームページのアクセシビリティ向上、SNS等を活用した情報発信による発信力の強化。 【市公式アプリの活用】 市公式LINEのリニューアルに向けた諸準備の実施。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 オープンデータ情報の拡充。	【広報・ホームページの更なる充実】 広報きづがわのリニューアル(令和5年11月号より)、市HPのアクセシビリティ向上を目的としたリニューアルの情報収集、SNSを活用したイベント行事の周知を実施。 【市公式アプリの活用】 市民間の交流を促進する地域SNSアプリ「ピアッザ」を開設。令和6年度の市公式LINEリニューアルに向け、府内関係課及びサービス提供事業者との協議を実施。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府オープンカタログサイトに、公共施設一覧・公営駐車場一覧を追加。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	ホームページアクセス件数(件)						【現況値(R4):9,295,939】	A	II. 現状のまま取組を継続	内容やターゲットに合わせた情報発信を継続する。 市公式LINEのリニューアル(ごみ分別アプリLINE連携・電子申請、施設予約機能の追加など)による市民の利便性向上、手続きのオンライン化による事務の効率化を図る。	学研企画課・デジタル戦略室	各課
						目標	4,500,000	4,600,000	↑	↑	↑	↑						
5	行政システムの最適化	まちづくりの原動力となる職員の育成・確保	【人材育成基本方針に基づく人材(人財)育成】 職員研修計画に基づき、計111回の研修を実施し、延べ2,384名の職員が参加。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 評価者・被評価者に対する人事評価研修の実施。 【可能な職員の確保】 多彩な試験の実施、採用試験実施の早期化。 多彩な試験の実施、採用試験実施の早期化。	【人材育成基本方針に基づく人材(人財)育成】 職員研修計画に基づき、計111回の研修を実施し、延べ2,384名の職員が参加。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 評価者・被評価者へ人事評価研修を実施。 【可能な職員の確保】 多彩な試験の実施、採用試験の早期化。 想定外の退職職員の増加に対応するため、追加試験を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	仕事に働きがいを感じている職員の割合(%)						【現況値(R4):80.2】	B	II. 現状のまま取組を継続	状況を見極めつつ、現状の取組みを引き継ぎ実施していく。 なお、人事評価制度が職員の働きがい向上に資するものとなるよう、評価の効果検証を進めていく。 令和5年度実績が現況値(2022)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	人事秘書課	デジタル戦略室
						目標	81	81	↑	↑	↑	↑						
6	職員力が高められている	若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発	【意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり】 職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる「職員提案制度」の推進。	推奨期間を設定し、職員提案を募集。6件の提案があり、1件を採用。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	職員提案件数(件)						【現況値(R4):8】	C	III. 目標の見直し又は取組の改善	提案しやすい制度となるよう令和7年度に向け実施方法等の見直しを検討する。	人事秘書課・学研企画課	—
						目標	8	20	↑	↑	↑	↑						

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和5年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和5年度の到達目標・取組内容	取組実績	取組進捗度(定性評価)		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	取組達成度(定量評価)	取組の方向性	今後の取組内容	担当課(変更前)	主な関係課等(変更前)
7	行政システムの最適化	職員力が高められる	職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革	表彰制度の調査研究、導入可能性の検討。 近隣の先進自治体の事例研究を行ったが、制度導入の検討に至らず。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	II. 現状のまま取組を継続	設定目標	仕事に働きがいを感じている職員の割合(%)【再掲】	【現況値(R4):80.2】								人事秘書課	各課
8							目標	81	81	↑	↑	↑	↑					
9			女性活躍・多様な人材(人財)・多様な働き方の推進	【特定事業主行動計画の推進】 【障害者活躍推進計画の推進】 計画に基づき取組の推進。 【定年延長制度の適正運用】 法律に基づく定年延長制度の運用。	【特定事業主行動計画の推進】 【障害者活躍推進計画の推進】 各計画に基づき取組及び次期計画の策定に向けた情報収集を実施。 【定年延長制度の適正運用】 適正に運用できており、課題等はなし。	○:計画に定めた目標を達成した。	実績	77.1	—	—	—	—	—				人事秘書課	—
10							設定目標	女性管理職の割合(%)	【現況値(R4):24.2】									
11	組織力が高められる	部局横断による課題解決力と対応力の強化	職員の成長と活躍を支える組織体制と人員配置の最適化	【職員の成長を支える組織体制の構築】 多様化する行政課題への対応や、高い行政サービス提供に向けた組織機構改革の検討・実施。 【定員管理と人員配置の最適化】 第4次木津川市定員適正化計画の策定。	【メンタルヘルス不調の防止対策】 メンタルヘルス研修、ストレスチェック結果に伴う産業医面談の実施。 【ハラスメント防止対策】 ハラスメント研修の実施。 【休業者等の復職支援】 復職支援カウンセリングの実施。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	目標	25	↑	30	↑	↑	↑			人事秘書課	—	
12							実績	25.3	—	—	—	—	—					
			新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換	【新たなマネジメントシステムへの転換】 執行目標制度の課題整理。 【行政評価制度の見直し】 事務事業評価を予算編成や総合計画の推進に活用している先進自治体の調査、行政評価研修の受講。	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 社会情勢や行政課題、市民ニーズ等に応じた行政組織の変更や、プロジェクトチームの活用検討。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール(R5.5.25)、避難所開設・運営訓練(R5.6.14)、市防災訓練(R5.11.19)、シェイクアワト訓練(R6.1.17)の実施によるソフト面における防災力の向上。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定目標	育児休業取得率(%)	【現況値(R4):男性25.0、女性100】						人事秘書課	—		
							目標	男性30.0 女性100	男性30.0 女性100	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→					
							実績	男性60 女性100	—	—	—	—	—					
							設定目標	障害者法定雇用率(%)	【現況値(R4):2.47】						人事秘書課	—		
							目標	2.6	2.8	↑	3	→	→					
							実績	2.79	—	—	—	—	—					
							設定目標	精神および行動の障害による長期病休者率(%)	【現況値(R4):2.36】						人事秘書課	—		
							目標	1.2	↓	↓	↓	↓	↓					
							実績	3.15	—	—	—	—	—					
							設定目標	総合健康リスク(外部平均100に対する数値)	【現況値(R4):81】						人事秘書課	—		
							目標	80	↓	↓	↓	↓	↓					
							実績	84	—	—	—	—	—					
							設定目標	健康診断受診率(%)	【現況値(R4):97.6】						人事秘書課	—		
							目標	99	↑	↑	↑	↑	↑					
							実績	98	—	—	—	—	—					
							設定目標	仕事の量的負担にストレスを感じている職員(偏差値)	【現況値(R4):54】						人事秘書課	—		
							目標	55	↑	↑	↑	↑	↑					
							実績	53	—	—	—	—	—					
							設定目標	決算額に占める総人件費の割合(%)	【現況値(R4):14.89】						人事秘書課	—		
							目標	14.0	↓	↓	↓	↓	↓					
							実績	15.6	—	—	—	—	—					
							設定目標	仕事に働きがいを感じている職員の割合(%)【再掲】	【現況値(R4):80.2】						人事秘書課	—		
							目標	81	↑	↑	↑	↑	↑					
							実績	77.1	—	—	—	—	—					
							設定目標	災害対応研修・訓練実施数(回)	【現況値(R4):4】						人事秘書課	—		
							目標	4	→	→	→	→	→					
							実績	4	—	—	—	—	—					
							設定目標							学研企画課	—			
							目標											
							実績											
							設定目標							学研企画課	—			
							目標											
							実績											
							設定目標							人事秘書課	—			
							目標											
							実績											
							設定目標							人事秘書課	—			
							目標											
							実績											
							設定目標							人事秘書課	—			
							目標											
							実績											

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和5年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和5年度の到達目標・取組内容	取組実績	取組進捗度 (定性評価)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)			
13	2	行政システムの最適化	4	組織力が高められる	【情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用】 公文書開示請求件数の公表。 【個人情報保護制度の適正運用】 個人情報開示請求件数:183件 個人情報取扱いに係る例規の改正 職員向けオンライン研修実施(マイナンバー・個人情報保護研修及び公文書取扱研修) 【行政手続制度の適正運用】 審査請求件数:2件 審査会への諮問件数:2回	【情報公開制度の適正運用】 公文書開示請求件数・処理内容公表(広報・ホームページ) 公文書開示請求処理件数:183件 【個人情報保護制度の適正運用】 個人情報開示請求件数:19件 個人情報取扱いに係る例規の改正 職員向けオンライン研修実施(マイナンバー・個人情報保護研修及び公文書取扱研修) 【行政手続制度の適正運用】 審査請求件数:2件 審査会への諮問件数:2回	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績										II. 現状のまま取組を継続	引き続き、開かれた行政の実現に努めるとともに、適宜、個人情報の取扱い方法の見直し等を行い、適正な取扱いに努める。	総務課	各課
14				【コンプライアンスの更なる徹底】 【職員意識の醸成】 コンプライアンス研修の実施。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象とした、文書例規等研修の実施。 【会計事務の適正化】 適正帳票率調査の定期的な実施。	【職員意識の醸成】 新規採用職員に対するコンプライアンス研修(参加者8名)を実施。公益財団法人京都府市町村振興協会が主催する新任課長補佐を対象としたコンプライアンス・リスクマネジメント研修(参加者6名)に参加。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、年8回の研修を実施。(延べ参加人数775名) 【会計事務の適正化】 年4回の適正帳票率調査を行い、調査報告書を取りまとめ、職員周知を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	職員の懲戒処分者率(%) 【現況値(R4):0.0】 0 0 → → → →	Z	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、社会情勢に応じた各種職員のコンプライアンス意識の向上に資する研修を実施するとともに、会計事務及び公金管理の更なる適正化に努める。 令和5年度実績が現況値(2022)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	人事秘書課	会計課・総務課								
15				【木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速】 木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定による今後5年間のデジタル化の方向性、具体施策の提示。	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定による今後5年間のデジタル化の方向性、具体施策の提示。 スマート化宣言の施策を基本項目中の具体的な施策として位置付け、「木津川市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績									III. 目標の見直し又は取組の改善	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の府内推進体制である、創生ワーキングチーム会議等を開催し、KPIの進捗確認と府内の認識の共有を図りながら市民サービス・行政事務のスマート化を推進する。	デジタル戦略室	各課		
16	3	スマート自治体への転換	5	スマート自治体に向けた取組みが加速されている	【自治体DX推進体制の構築】 【府内推進体制の構築】 府内DX推進に向けた各種会議の開催 【DX人材(人財)の育成・確保】 職員研修、メルマガ発行等による職員のデジタルリテラシー向上、デジタルスキルを持つ職員の登用	【府内推進体制の構築】 府内DX推進に向けた各種会議の開催による部局横断推進体制の構築。(7会議延べ21回) 【DX人材(人財)の育成・確保】 デジタルスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、府内掲示板における良くある質問のデータバンク化等の実施による職員のデジタルリテラシーの向上、民間IT企業で自治体システムに従事した経験のある会計年度任用職員(主任システム専門員)2名の登用。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	DX推進のために開催された会議開催数(回) 【現況値(R4):2】 3 ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑	S	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、デジタルスキル・セキュリティに係る職員研修及び内部監査、メルマガ発行、データバンクの充実により、職員のPCスキルの向上及び問い合わせ対応の省力化を図る。 併せて、民間IT企業で自治体システムに従事した経験のある職員を継続登用する。	デジタル戦略室	人事秘書課							
17				【自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容】 【職員デジタルリテラシーの向上】 情報セキュリティ対策の推進 ITスキル向上に向けた取組みや、セキュリティ研修・内部監査の実施。 また、LINEをプラットフォームとした行政サービス基盤づくりの機運醸成の検討。	【職員デジタルリテラシーの向上】 デジタルスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、府内掲示板における良くある質問のデータバンク化等の実施。 【情報セキュリティ対策の推進】 情報セキュリティ内部監査の実施による課題等の整理。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	外部講師による職員向け研修会実施回数(回) 【現況値(R4): 1】 1 → → → → →	S	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、ITスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、データバンクの充実により、職員のITスキル向上を図る。併せて、総務省ガイドラインに則したセキュリティポリシーの改訂を行うとともに、職員研修の実施について検討する。	デジタル戦略室	人事秘書課・学研企画課								
18			6	市役所の効率性・生産性が高められている	【業務改革による効率性・生産性の向上(ムリ、ムダ、ムラの解消)】 【業務量・コストの可視化】 各事務事業における事務従事職員及び事業量の把握。 【業務プロセスの最適化】 デジタル技術の活用による今後5年間の地方創生の指針を示す「木津川市デジタル田園都市構想総合戦略」の策定。	【業務量・コストの可視化】 各事務事業評価の中で令和4年度事業の事務従事職員及び業務量を算出し、市ホームページに人件費を含めた総コストを公表した。 【業務プロセスの最適化】 木津川市人口ビジョン・木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定を完了。バックオフィスDXによる行政事務のスマート化を方向性をとして定めた。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	デジタル技術を活用して新たに自動化した業務数(件) 【現況値(R4): - 1】 2 ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑	C	II. 現状のまま取組を継続	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組を推進していくとともに、職員に過度な負担がかからないよう業務の機能や手順書の見直しを検討する。	行財政改革推進室	デジタル戦略室							

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和5年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和5年度の到達目標・取組内容	取組実績	取組進捗度(定性評価)		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	取組達成度(定量評価)	取組の方向性	今後の取組内容	担当課(変更前)	主な関係課等(変更前)				
19	3	スマート自治体への転換	6	市役所の効率性・生産性が高められている	オフィス空間の最適化の検討	【最適なオフィスレイアウトの検討】 フリーアドレス制の導入検討に先立つ、行政のデジタル化の推進。 【デジタル技術の利活用】 ビジネスチャットツールでのリアルタイムな情報伝達及びWeb会議の基盤整備による業務効率化。	【最適なオフィスレイアウトの検討】 今後、ガバメントクラウド上で文書管理システムの構築が可能となることも想定し、国や京都府共同システムの動向による方向性の検討を決定。 【デジタル技術の利活用】 ビジネスチャットツール(LoGoチャット)でのリアルタイムな情報伝達及びWeb会議の基盤整備による業務の効率化を図った。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	LoGoチャット メッセージ数(件) 142,000 156,961	↑ —	↑ —	↑ —	↑ —	↑ —	【現況値(R4):128,643】	A	II. 現状のまま取組を継続	ビジネスチャットツールでのリアルタイムな情報伝達及びWeb会議の基盤整備による業務の効率化を図る。併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。	人事秘書課 ・総務課 ・行財政改革推進室 デジタル戦略室	人事秘書課 ・総務課 ・行財政改革推進室	
20				20	ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速	【公共施設等総合管理計画の推進】 総務省通知に基づく計画の改訂。 【個別施設計画の推進】 計画の進捗管理、時点修正による計画改訂。 【府内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会における未利用・低利用資産の活用・処分方法等の検討。	【公共施設等総合管理計画の推進】 総務省通知に基づき、計画の必要な見直しを行い、令和5年11月に計画改定を完了。 【個別施設計画の推進】 令和5年8月に計画改定を完了。令和5年度末現在で削減率は1.9% (前年度比0.9ポイント増加)。 【府内連携体制の強化】 旧木津学校給食センター跡地については、R6年度内にRITE(公益財団法人地球環境産業技術研究機構)への貸出について方針決定。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	公共建築物の保有量(延床面積)削減率(%) 3.0 1.9	↑ —	↑ —	8 —	↑ —	↑ —	【現況値(R4):1.0】	C	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、公共施設等総合管理計画 個別施設計画に基づき、老朽化した施設の除却や長寿命化工事を行い、現況に合った施設総量の適正管理を行う。 また、利用のなくなった土地・建物についても、市有財産利活用推進検討委員会に諮ることにより、全庁的な視点で利用方法等の活用を行っていく。	財政課	行財政改革推進室 ・市有財産所管課	
21				21	保有資産の可視化	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の定期的な更新・公表。 【施設カルテの導入・活用】 公共施設の基本情報、利用状況、維持費等を取りまとめた「施設カルテ」の導入検討。	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の更新、新地方公会計制度に基づく財務書類4表により固定資産等の変動等のデータを公表。 【施設カルテの導入・活用】 効率的なデータ収集のため、先に包括管理業務の導入検討を行うこととした。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標 目標 実績								III. 目標の見直し又は取組の改善		引き続き、固定資産台帳の定期的な更新・公表を行う。 施設カルテについては、包括管理業務導入後の方が効率的であることから、令和8年度より本格的な導入検討を行うこととする。	財政課	行財政改革推進室 ・市有財産所管課	
22	4	公共施設の最適化	7	保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	市民参画による公共施設マネジメントの推進	【市民参画手法の検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画し、情報収集を行った。 【市民参画手法の検討】 他自治体の公共施設活用における市民参画の先進事例研究・調査を実施。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 いづみ保育園、やましろ保育園の幼保連携型認定こども園への移行完了。 高の原幼稚園閉園に向け、段階的な募集停止を進め、他園との交流事業を実施し在園児の幼児教育環境を確保。 「第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画」の令和6年度中の策定に向けニーズ調査(アンケート)を実施。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 木津小学校北校舎の解体・撤去及び外構工事、相楽小学校北校舎改築等工事の計画どおりの進捗。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 令和5年12月に木津小学校北校舎解体・撤去、令和6年3月に木津小学校外構工事を完了。相楽小学校北校舎改築等工事は年度内完了に至らず、令和6年4月に完了。	【市民参画手法の検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画し、情報収集を行った。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 いづみ保育園、やましろ保育園の幼保連携型認定こども園への移行完了。 高の原幼稚園閉園に向け、段階的な募集停止を進め、他園との交流事業を実施し在園児の幼児教育環境を確保。 「第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画」の令和6年度中の策定に向けニーズ調査(アンケート)を実施。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 木津小学校北校舎の解体・撤去及び外構工事、相楽小学校北校舎改築等工事の計画どおりの進捗。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 令和5年12月に木津小学校北校舎解体・撤去、令和6年3月に木津小学校外構工事を完了。相楽小学校北校舎改築等工事は年度内完了に至らず、令和6年4月に完了。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績									II. 現状のまま取組を継続		引き続き、先進自治体の市民参画手法について調査研究を行う。 令和6年度に第3期子ども・子育て支援事業計画を策定し、令和11年度までの教育・保育の量の見込みと提供体制を記載する。本計画に基づき、適正な教育・保育の提供量を確保するとともに、就学前人口や教育・保育の利用量の推移を注視し、令和7年度以降の「保育所民営化等実施計画」「公立幼稚園再編実施計画」の更新を検討する。 閉園する高の原幼稚園の跡地利用について検討を進める。 また、学校施設については、小中学校の在り方の方針決定に基づき、学校施設等長寿命化計画の見直しを図る。	財政課 ・行財政改革推進室 ・教育総務課(学校教育課) ・こども未来課(こども宝課)	施設所管課
23				23	近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進	【共同運営・相互利用の推進】 児童発達支援センターの設置に伴う運営方法の整理。 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 奈良市北部図書館の利用促進に係る広報紙による周知、窓口案内。	【共同運営・相互利用の促進】 相楽療養教室の児童発達支援センター移行に伴い、木津川市主体の運営へ変更。相楽郡4町村の利用は受託することに整理。 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用促進のため、年2回の広報周知、窓口案内を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	奈良市北部図書館木津川市民登録者数(人) 3,400 4,059	3,600 —	3,800 —	4,000 —	4,200 —	4,400 —	【現況値(R4):3,485】	A	II. 現状のまま取組を継続		引き続き、近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進めるとともに、木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進、利用サービスの向上を図っていく。	財政課 ・社会教育課	施設所管課
24				24	未利用・低利用資産の更なる有効活用	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 更新済の公用車(2台)、未利用低利用市有地(7件)の売払いを検討。売却に至っていない市有地については貸付け等による活用が可能かを検討。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームへの参画。	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会により、公用車1台、未利用低利用市有地4件の売払い、2件の貸付け方針を決定。 旧木津学校給食センター跡地については、R6年度内にRITE(公益財団法人地球環境産業技術研究機構)への貸出について方針決定。 【市民参画手法の検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画し、情報収集を行った。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標 目標 実績	未利用市有財産売却・利活用件数(件) 2 2	↑ —	↑ —	↑ —	↑ —	↑ —	【現況値(R4):2】	B	II. 現状のまま取組を継続		引き続き、更新済みの公用車及び未利用低利用市有地の売払いや有効活用に努めるとともに、民間のノウハウを活用した効果的な取組について検討を進めていく。	財政課 ・行財政改革推進室	市有財産所管課

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和5年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和5年度の到達目標・取組内容	取組実績	取組進捗度(定性評価)		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	取組達成度(定量評価)	取組の方向性	今後の取組内容	担当課(変更前)	主な関係課等(変更前)		
25	公共施設の管理運営が最適化されている	8	公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討	先進自治体の事例を研究し、導入可能性を検討。次年度に本格的な調査に移行することを決定。	先進自治体の事例等の調査により、担当において導入効果が高いと判断。次年度に本格的な調査に移行することを決定。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標								II. 現状のまま取組を継続	包括管理業務の本格的な導入検討に向けた対象施設の基礎データの整理及びサンケート調査を実施し、府内において導入の方向性を決定する。	行財政改革推進室	指導検査課 市有財産所管課		
26							目標													
27			サービス品質の向上による利用促進	各指定管理施設において、年2回のモニタリング調査、及び年1度のアンケート調査より、施設の安全性の確保等を確認。	各指定管理施設において、年2回のモニタリング調査、及び年1度のアンケート調査は適正に実施され、債務不履行の無いこと、施設に一定の利用満足度があることを確認。	○:計画に定めた目標を達成した。	実績								II. 現状のまま取組を継続	引き続き、モニタリング調査、及びアンケート調査を実施し、各施設が適正に管理運用されているかを確認する。また、社会教育施設において、施設間でアンケート内容にバラつきがあるので、各施設の指定管理者と調整し、一定の統一を図る。令和5年度実績が現況値(2022)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	行財政改革推進室	指定管理導入施設所管課 ・公共施設所管課		
28	持続可能な財政基盤の確立	9	市税等収納率の更なる向上	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】市税口座振替の推奨、QRコード付き市税納付書による利便性向上、市税納付書付き督促状発送が受け付ける送付。 【税外債権プロジェクトチーム】 【債権の適正管理】税外債権基本計画の策定、税外債権管理指針に基づく債権管理の適正化として、税外債権プロジェクトチームによる強制徴収公債権である介護保険料の滞納処分を実施。	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】QRコード付き市税納付書の導入により納付手段が拡大され、利便性向上が図れた。また、未納対策として督促状を納付書付き発送が受け付ける送付環境を整備した。 【税外債権プロジェクトチーム】 【債権の適正管理】税外債権基本計画を策定。税外債権管理指針に基づく債権管理の適正化として、税外債権プロジェクトチームによる強制徴収公債権である介護保険料の滞納処分を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	市税収納率(%)								B	II. 現状のまま取組を継続	市税については、口座振替の利用促進のためのPR活動を継続する。多様な納付手段は継続しながら収納率向上に向けて進める。滞納対策としては京都地方税機構と連携し滞納処分の停止、差押処分を行うなど滞納整理を継続して行う。税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上に向けた取組目標や目標収納率を設定し債権回収及び管理を行う。令和5年度実績が現況値(2022)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	税務課	税外債権プロジェクトチーム
29							目標	99.7	99.8	99.5	↑	↑	↑							
30			資産等の有効利用による自主財源の確保	広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等の継続。新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法の検討。	広報紙や市ホームページ等に有料広告を掲載、コミュニティバスのバス停を対象にしたネーミングライツを募集。また、令和6年度に実施予定の中学校の空調設備事業に当たり、官民連携を用いた手法を検討するも、事業規模等の条件が合わず、従来方式での整備を決定。	○:計画に定めた目標を達成した。	実績	99.65	—	—	—	—	—	—	B	II. 現状のまま取組を継続	引き続き、広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法を検討する。令和5年度実績が現況値(2022)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	行財政改革推進室	学研企画課 ・観光商工課 ・総務課	
			ふるさと納税の更なる強化・企業版ふるさと納税の活用促進	【返礼品の充実】新たな返礼品の発掘、商品開発や価格戦略の実施。 【認知度・知名度の向上】ポータルサイトに掲載する返礼品の情報の改良、検索連動型広告を活用。 【企業版ふるさと納税のPR活動】首都圏企業等への営業活動等の実施。地域再生計画(案)の策定。	【返礼品の充実】人気のある返礼品の内容や寄附者からのコメントを研究し、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を実施。 【認知度・知名度の向上】ポータルサイト情報の改良、検索連動型広告の活用による寄附額の増加。 【企業版ふるさと納税のPR活動】首都圏企業等への営業活動による寄附額の増加。地域再生計画(案)を策定。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	ふるさと納税寄附額(千円)							S	II. 現状のまま取組を継続	【返礼品の充実】引き続き、新たな返礼品の発掘、商品開発や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】引き続き、ポータルサイトに掲載する返礼品の情報に適宜改良を加えるほか、関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】引き続き、首都圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする、官民一体型の新たな取組を推進する。	観光商工課 (学研企画課)	学研企画課 (観光商工課) ・農政課 ・財政課	

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和5年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和5年度の到達目標・取組内容	取組実績	取組進捗度 (定性評価)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)
31	持続可能な財政基盤の確立 規律のある財政運営が行われている	資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上	市民に向けたわかりやすい行財政改革の取組等の情報発信及び若手職員の基礎知識向上・行財政改革意識醸成を目的とした情報共有の実施。	昨年度に引き続き、市の行財政改革の取組を広報・ホームページで公表するとともに、職員に対し財政の基本や市の財政状況をまとめた『財政の基礎知識』の情報発信を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	情報発信回数(回)		【現況値(R4):14】		B	II. 現状のまま取組を継続	府内ニュースレター方式(行革通信)による職員向けの情報提供は一定の効果が見込めたものの、職員の自主的な閲読に委ねられ、所管によっては十分な時間を確保できない可能性があることから、財政の基礎知識や行財政改革に係る対面式の職員研修について検討を行う。	行財政改革推進室	財政課			
						目標	14	↑	↑	↑								
		予算編成マネジメントの強化	【包括予算制度などの新たな仕組みの構築】包括管理制度や事務事業評価の予算運動における課題等の整理。 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】部長マネジメントの強化、限られた財源を選択と集中によって最適配分するための仕組みづくりの着手。枠配分予算による一般財源負担の軽減。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】システム入力例や添付資料参考例の明示による作業効率化、事務負担の軽減。	【包括予算制度などの新たな仕組みの構築】事務事業評価の予算運動について、先進自治体の調査により導入のための課題を整理したが、包括予算制度は課題整理まで至らず。 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】新たな取組として、本市の財政状況と今後の見通しを部長及び職員と共に。事業の選択と集中による枠配分予算内での予算要求を継続。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】予算要求事務にあたり説明会を実施し、システムの入力例、添付資料参考例の明示により、要求内容の制度向上を図った。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標	行財政改革推進による財政状況改善のための取組みに対する満足度(%)		【現況値(R4):11.7】				S	II. 現状のまま取組を継続	包括予算制度など新たな仕組みの構築に關しては、令和8年度の試行を目指し、調査・課題整理を行う。 予算要求については、EBPMや包括予算制度など先進事例を調査、研究しつつ、可能なことから順次、取組みを進め、機動的に見直しを行う。その中で、行政評価制度・人事評価制度との連動によるインセンティブなどについても検討を進める。 一般財源等予算要求枠については、要求超過の状態が続いていることを踏まえ、要因を分析し、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を行う。 予算編成プロセスの効率化においては、更なる事務負担の軽減を図る。	財政課 ・行財政改革推進室	各課	
						目標	↑	—	—	—	—	15						
		ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換	本市の補助金等交付に係る課題を整理し、行財政改革本部会議での審議(1月24日)、行財政改革委員会での意見聴取(2月14日)を経て、「補助金等交付ガイドライン(案)」を取りまとめた。府内の調整や委員会の意見の反映に時間を要し、目途とした令和5年度内の策定に至らなかったが、令和6年4月に策定完了。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	情報発信回数(回)		【現況値(R4):14】		B	II. 現状のまま取組を継続	ガイドラインに基づき、補助金等の定期的な評価・効果検証と適正な事務執行に努めていく。 また、ガイドラインについて、より実効性のある指針となるよう、隨時、内容の見直しを図る。	行財政改革推進室	各課				
					目標	14	↑	↑	↑									
		情報システム最適化の推進	【システムの共同利用の推進】共同システムの利用による電算システムに係る費用負担の低減。 【基幹システム標準化への対応】 【府内システム一覧表の作成・更新】標準準拠システムへの移行に向けた府内システム一覧表の作成、分析支援による進捗管理。	【システムの共同利用の推進】京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等共同システム利用の継続。 【基幹システム標準化への対応】 【府内システム一覧表の作成・更新】標準準拠システムへの移行に向けた府内会議等の実施、Fit&Gap分析の結果を京都府へ報告。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	クラウドサービス利用システム数(件)		【現況値(R4):16】		B	III. 目標の見直し又は取組の改善	基幹業務支援システムの内、住税系システム(住民基本台帳法・住民税・固定資産税等)については、開発業者のリソースが不足して、令和7年度末までの安定移行が困難であり、国の特例措置を用いて令和9年度に移行時期を延期する。 令和6年度は、ガバメントクラウド接続の開始、生活保護システムの標準システム移行に併せて、必要なネットワーク構築に向けた作業を進める。	デジタル戦略室	各システム運用課			
						目標	17	17	↑	↑	↑	↑						
		入札・契約制度の更なる適正運用	【入札契約事務の適正執行】電子入札・郵便入札の適正執行。 【入札契約事務の電子化の推進】電子入札の実施、電子契約の調査・研究。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】平準化にむけて設計の前倒しの依頼、週休2日制工事に向けた啓発及び研究。	【入札事務の適正執行】電子入札 75件 郵便入札 26件 執行 指名願い受付 建設工事登録 753者 コンサル追加登録 8者 物品役務追加登録 62者 【入札契約事務の電子化の推進】電子認証サービス(電子契約)に係る京都府の文書管理システム説明会に参加。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】各課に向けた業務の前倒しの勧奨、事業所へ週休2日制の導入に向けた休日確保の啓発を実施。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	標準システム移行システム数(件)		【現況値(R4):-】		Z	II. 現状のまま取組を継続	入札の適正執行の維持、及び事務の簡略化、電子化等検討を行っていく。 電子契約については、今後の京都府の動向を注視し、調査・研究を行う。 週休2日制工事について、導入に向け実施要領や対象工事、財源確保など研究・検討を行っていく。	指導検査課	各課			
						目標	—	—	12	—	8	—						
		公共事業・大規模事業の平準化	第2次木津川市総合計画の中間見直しに伴う財政収支見通しの作成。 予算編成時の特定財源の確保、有利な市債の活用推進、公共施設等整備基金基金の計画的な繰入の実施、工期平準化に向けた債務負担行為の活用。	第2次木津川市総合計画後期基本計画の策定に合わせ、人口による影響や今後実施予定の大規模事業計画を考慮して推計した財政収支の見通しを作成。 予算編成時においては、有利な市債の積積的な予算化や、財政負担と人的負担の平準化を目的とした債務負担行為の活用を促した。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標	情報発信回数(回)		【現況値(R4):14】		B	II. 現状のまま取組を継続	財政収支の見通しについては、今後実施予定の大規模事業計画を考慮するとともに、事業実施状況や経済情勢に応じて時点修正を行ふ必要がある。 また、特定財源の確保や有利な市債の活用についても継続的に実施するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金や脱炭素化推進事業債等の計画策定が必要な財源においても事業実施担当課と調整のうえ、積極的な活用を進める。	財政課	指導検査課 ・事業所管課			
						目標	14	↑	↑	↑	↑	↑						

■第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組概要等一覧(令和5年度末)

No.	重点戦略	未来像	実現戦略	令和5年度の到達目標・取組内容	取組実績	取組進捗度 (定性評価)		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	取組達成度 (定量評価)	取組の 方向性	今後の取組内容	担当課 (変更前)	主な 関係課等 (変更前)		
37			地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用	令和4年度決算における財務書類及び地方財政状況調査表、財政状況資料集の作成等による財務状況の分析・公表。	地方財政状況調査表及び財政状況資料集の計画の作成・分析・公表の実施完了。 財務書類の年度内の作成・分析・公表及び予算編成や公共施設マネジメント等への活用検討には至らず。	△:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。	設定指標 目標 実績								III. 目標の見直し又は取組の改善	地方財政状況調査表をより効率的に作成できるよう、手法の検討が必要。 早期の財務書類作成に努め、財務書類及び財政状況資料集の予算編成や公共施設マネジメント等への活用を引き続き検討する。	財政課	特別会計 ・ 公営企業会計 所管課		
38	5	持続可能な財政基盤の確立	規律のある財政運営が行われている	基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財源調整	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 決算余剰金の2分の1以上の積立て。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 特定目的基金の有効かつ積極的な活用による一般財源負担の軽減、基金額確保の観点による決算余剰金の2分の1以上の積立て。 【安心確実な資金管理と運用】 安全性の確保を第一をしつつ、公金運用について検討。基金等の普通預金の決裁用預金化等によるペイオフ対策の実施。	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 前年度決算剰余金18億3,165万7,453円の2分の1以上となる9億1,600万円を財政調整基金に積立てた。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 事業実績に基づき繰入額を確定。事業の継続や想定以上の財源余剰により、特定目的基金の総繰入額は3億1,251万4,000円となった。 【安心確実な資金管理と運用】 公金管理運用委員会により公金運用に係る検討を重ね、地方債の購入、有利な条件の定期予算の預け入れを実施。また、基金等の普通預金の決裁預金化を引き続き維持し、ペイオフ対策に努めた。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	行動計画 II 財政指標等の現状と目標値による【現況値(R4):]								II. 現状のまま取組を継続	財政調整基金について、引き続き決算剰余金の2分の1以上の積立てを行う。 財政状況や金融状況を見極めながら3億円程度の債券購入を図る。また、定期預金を整理し、引き続きペイオフ対策に努める。	会計課 ・ 財政課	—
39				財政指標等の目標設定による財政健全化	第2次木津川市総合計画の中間見直しに伴う財政収支見通しの作成、財政指標の目標設定による規律ある財政運営の実施。	第2次木津川市総合計画後期基本計画の策定に合わせ、人口による影響や今後実施予定の大規模事業計画を考慮して推計した財政収支の見通しを作成。 財政指標の目標として、経常収支比率、健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、財政調整基金残高比率、実質収支比率における2028年度末時点の目標値を設定。	○:計画に定めた目標を達成した。	設定指標 目標 実績	行動計画 II 財政指標等の現状と目標値による【現況値(R4):]							II. 現状のまま取組を継続	財政収支の見通しについては、今後実施予定の大規模事業計画を考慮するとともに、事業実施状況や経済情勢に応じて修正を行う必要がある。また、課題等を把握し、対策を検討する必要がある。 目標設定を行った財政指標については、目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。	財政課	—	